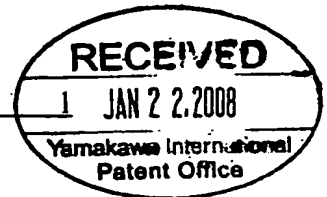


整理番号:17049-B

発送番号:023407 発送日:平成20年 1月22日

拒絶理由通知書



特許出願の番号	特願2006-076406
起案日	平成20年 1月16日
特許庁審査官	前田 祐希 2946 5Q00
特許出願人代理人	山川 政樹(外 1名) 様
適用条文	第29条第2項、第36条

この出願は、次の理由によって拒絶をすべきものです。これについて意見がありましたら、この通知書の発送の日から3か月以内に意見書を提出してください。

理 由

理由 1

この出願の下記の請求項に係る発明は、その出願前に日本国内又は外国において、頒布された下記の刊行物に記載された発明又は電気通信回線を通じて公衆に利用可能となった発明に基いて、その出願前にその発明の属する技術の分野における通常の知識を有する者が容易に発明をすることができたものであるから、特許法第29条第2項の規定により特許を受けることができない。

記 (引用文献等については引用文献等一覧参照)

請求項: 1-19

引用例: 1-9

備考:

引用例1には、「著作権管理情報をリードイン部に記録すること」が記載されている。

請求項1の「複写防止情報」は、「ウォーブル形状に形成されており」について、制御情報をウォブリングされた記録ピットによって記録することは、周知技術であり(例えば、引用例2、引用例3、引用例4、引用例5を参照)、物理的にどのような形状で記録するかは、当業者が選択出来得る設計的事項である。

請求項1の「特定領域に繰り返し記録されている」ことについて、について、制御情報等がエラーによって使用できなくなることを防止するために、複数箇所に記録することは、周知技術である(例えば、引用例6の【0023】段落を参照、引用例7の【0041】段落を参照)。

請求項2の「複写防止情報を含んでいるかどうかを示す指示情報」について、所定の制御情報の有無を示す情報を記録することは、周知技術である（例えば、引用例8の【006】－【0007】段落を参照。）。

請求項4の「複写防止情報を位相変調によって記録されている」について、引用例9の

【0022】段落の「著作権保護情報を・・・ヘッダ等を付加して位相変調し・・・」を参照。

引用文献等一覧

1. 特開2001-332031号公報
2. 特開平05-325193号公報
3. 特開平08-147704号公報
4. 特開平09-081938号公報
5. 特開2000-195094号公報
6. 特開2002-197789号公報
7. 特開2002-163857号公報
8. 特開2000-298941号公報
9. 特開2001-256678号公報

理由 2

この出願は、特許請求の範囲の記載が下記の点で、特許法第36条第6項第2号に規定する要件を満たしていない。

記

請求項：1－19

備考：

下記の事項について不明確な点がある。

（1）請求項1の「データの発生および処理に使用される」について、当該「データの発生」、「処理」が具体的にどのような制御を意図しているのかがわからない。

また、「発生」と「処理」は何が異なるのか。

（2）請求項6の「データユニット」、請求項7の「アドレスユニット」について、当該「ユニット」は、どのような技術的事項を意図しているのかがわからない。

い。領域のことなのか。

(3) 請求項8の「基本的に必要な」、「実質的な」は、それぞれ発明の範囲が不明確である。

(4) 請求項11の「使用する利用する」は、発明の範囲が不明確である。
また、上記の(1)と関連して、本願は、「発生」、「処理」、「利用する」、「使用する」等類似する用語を用いており、使いわけているのであればそれぞれの用語の違いを明確にし、そうで無ければ用語を揃えた方が望ましい。

よって、請求項 1-19 に係る発明は明確でない。

補正の際には、新規事項の追加に注意し根拠となる箇所を示されたい。

先行技術文献調査結果の記録

- ・ 調査した分野 I P C 第 8 版 G 1 1 B 2 0 / 1 0
- ・ 先行技術文献 なし

この先行技術文献調査結果の記録は、拒絶理由を構成するものではない。